

議案第 26 号

令和 7 年度明石市石ヶ谷墓園整備事業特別会計予算

令和 7 年度明石市の石ヶ谷墓園整備事業特別会計の予算は、次に定めるところによる。

(歳入歳出予算)

第 1 条 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ 81,933 千円と定める。

2 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第 1 表 歳入歳出予算」による。

令和 7 年 2 月 20 日提出

明石市長 丸 谷 聡 子

1 歳入

[illegible]

2 歳出

(単位：千円)

[illegible]

令和 7 年度明石市石ヶ谷墓園整備事業特別会計予算に関する説明書

歳入歳出予算事項別明細書

1 総括

(歳 入)

(単位：千円)

款	本年度予算額	前年度予算額	比　較
1 事業収入	61, 523	62, 804	△　　　1, 281
2 繰越金	17, 196	4, 181	13, 015
3 諸収入	3, 214	3, 214	0
歳入合計	81, 933	70, 199	11, 734

(歳 出)

[illegible]

(単位：千円)

[illegible]

2 歳 入

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較
1 事業収入	61, 523	62, 804	△ 1, 281
1 使用料及び手数料	61, 523	62, 804	△ 1, 281
1 使用料	58, 215	58, 827	△ 612
2 手数料	3, 308	3, 977	△ 669

(単位：千円)

節		説 明	
区 分	金 額		
1 墓園使用料	58,215	一般墓地使用料	20,595
		合葬式墓地使用料	37,620
1 墓園管理料	3,218	墓園管理料	3,218
2 墓園手数料	90	許可証書き換え・再交付手数料	90

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較
3 諸収入	3,214	3,214	0
1 雑入	3,214	3,214	0
1 雑入	3,214	3,214	0

3 歳 出

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳
1 墓園事業費	78,933	67,199	11,734	特定財源 78,933
1 墓園維持管理費	78,933	67,199	11,734	特定財源 78,933
1 一般管理費	78,933	67,199	11,734	特定財源 78,933 (特定財源内訳) その他 78,933

(単位：千円)

節		説 明	
区 分	金 額		
2 給料	14,260	墓園維持管理に要する経費	
		職員費 3人分(1人分)	28,800
3 職員手当等	9,660	()内は短時間勤務職員数を外書き	
		墓園維持管理事業	50,133
4 共済費	4,880		
8 旅費	8		
10 需用費	11,430		
11 役務費	465		
12 委託料	29,187		
13 使用料及び 賃借料	481		
14 工事請負費	5,000		
17 備品購入費	300		
18 負担金補助 及び交付金	144		
26 公課費	3,118		

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳
2 諸支出金	2,000	2,000	0	特定財源 2,000
1 諸費	2,000	2,000	0	特定財源 2,000
1 還付金	2,000	2,000	0	特定財源 2,000 (特定財源内訳) その他 2,000

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳
3 予備費	1,000	1,000	0	特定財源 1,000
1 予備費	1,000	1,000	0	特定財源 1,000
1 予備費	1,000	1,000	0	特定財源 1,000 (特定財源内訳) その他 1,000

節		説 明	
区 分	金 額		

給 与 費 明 細 書

一 般 職 等

(1) 総 括

区 分	職 員 数 (人)	給 与 費				共 済 費 (千円)	合 計 (千円)
		報 酬 (千円)	給 料 (千円)	職 員 手 当 (千円)	計 (千円)		
本 年 度	(1) 3	0	14,260	9,660	23,920	4,880	28,800
前 年 度	(1) 2	0	11,150	7,310	18,460	3,900	22,360
比 較	(0) 1	0	3,110	2,350	5,460	980	6,440

備考 () 内は再任用・任期付短時間勤務職員及びフルタイム会計年度任用職員数を外書き

職 員 手 当 の 内 訳	区 分	扶 養 手 当 (千円)	地 域 手 当 (千円)	時間外勤務 手 当 (千円)	管 理 職 手 当 (千円)	特殊勤務 手 当 (千円)	期 末 勤 勉 手 当 (千円)	通 勤 手 当 (千円)	住 居 手 当 (千円)	休 日 勤 務 手 当 (千円)
	本 年 度	240	1,020	1,200	0	0	6,110	200	680	210
	前 年 度	440	700	900	0	0	4,710	100	340	120
	比 較	△ 200	320	300	0	0	1,400	100	340	90

(2) 給料及び職員手当の増減額の明細

区 分	増 減 額 (千円)	増 減 事 由	別 内 訳 (千円)	説 明 (千円)	備 考
給 料	3,110	人事院勧告に基づく 給与改定分	612	612	令和6年度人事院勧告に基づく改定分 (平均改定率+3.0%)
		職員構成の変動及び その他の増減分	2,498	2,498	職員構成の変動に伴う増減等
職 員 手 当	2,350	人事院勧告に基づく 給与改定分	273	地域手当 期末勤勉手当	146 127
			294	地域手当 期末勤勉手当	43 251
		その他の増減分	1,783	扶養手当	△ 200
				地域手当	131
				時間外勤務手当	300
				特殊勤務手当	0
				期末勤勉手当	1,022
				通勤手当	100
				住居手当	340
				休日勤務手当	90

(3) 給料及び職員手当の状況

ア 職員1人当たり給与

(単位：円、歳)

区 分		一般行政職	技能労務職
令和6年	平均給料月額	340,850	392,700
10月1日	平均給与月額	487,390	517,634
現 在	平均年齢	57.0	57.0
令和5年	平均給料月額	386,200	388,500
10月1日	平均給与月額	528,223	516,504
現 在	平均年齢	53.0	56.0

イ 初任給の状況（令和7年4月1日現在）

区分	一般行政職（円）		技能労務職（円）
	高校卒	大学卒	高校卒
給料月額	194,500	225,600	194,500
国の制度	188,000	220,000	185,700

ウ 級別職員数

区分	級	一般行政職		技能労務職	
		職員数 (人)	構成比 (%)	職員数 (人)	構成比 (%)
令和6年 10月1日現在	1	-	-	-	-
	2	-	-	-	-
	3	-	-	-	-
	4	-	-	-	-
	5	2	100.0	1	100.0
	6	-	-		
	7	-	-		
	8	-	-		
	計	2	100.0	1	100.0
令和5年 10月1日現在	1	-	-	-	-
	2	-	-	-	-
	3	-	-	-	-
	4	-	-	-	-
	5	1	100.0	1	100.0
	6	-	-		
	7	-	-		
	8	-	-		
	計	1	100.0	1	100.0

構成比については、小数点以下第2位を四捨五入しているため、計と一致しない場合がある。

(級別の標準的な職務内容)

区 分	1級	2級	3級	4級	5級	6級	7級	8級
一般行政職	事務職員	事務職員	事務職員	主任	係長	課長	室長	局長
	技術職員	技術職員	技術職員				次長	部長

エ 昇給

区 分		代 表 的 な 職 種	
		一般行政職	技能労務職
本年度 (令和7年1月1日昇給)	職 員 数 (A) (人)	2	1
	昇給に係る職員数 (B) (人)	1	0
	号給数別内訳	1号給 (人)	-
		2号給 (人)	-
		3号給 (人)	-
		4号給 (人)	1
			-
	比 率 (B)/(A) (%)	50.0	0.0
前年度 (令和6年1月1日昇給)	職 員 数 (A) (人)	1	1
	昇給に係る職員数 (B) (人)	1	0
	号給数別内訳	1号給 (人)	-
		2号給 (人)	-
		3号給 (人)	-
		4号給 (人)	1
			-
	比 率 (B)/(A) (%)	100.0	0.0

オ 期末手当・勤勉手当

区 分	支給期別支給率		支給率計 (月分)	職制上の段階、職務の 級等による加算措置	備 考
	6月(月分)	12月(月分)			
本年度	(1.200) 2.300	(1.200) 2.300	(2.400) 4.600	有	
前年度	(1.175) 2.250	(1.175) 2.250	(2.350) 4.500	有	
国の制度	(1.200) 2.300	(1.200) 2.300	(2.400) 4.600	有	

備考 () 内は再任用職員

カ 定年退職及び勸奨退職に係る退職手当（令和7年4月1日現在）

区 分	20年勤続の者 （月分）	25年勤続の者 （月分）	35年勤続の者 （月分）	最高限度 （月分）	その他の 加算措置等	備 考
支給率等	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職 特例措置 （定年前1年につき 最大3%を加算）	
国の制度 （支給率等）	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職 特例措置 （定年前1年につき 最大3%を加算）	

キ 地域手当

区分	支給率（%）	支給対象職員数（人）	国の指定基準に 基づく支給率（%）
本 年 度	7.0	(1) 3	7.0

備考（ ）内は再任用・任期付短時間勤務職員及びフルタイム会計年度任用職員数を外書き

ク その他の手当

区 分	国の制度との異同	差 異 の 内 容
扶養手当	同	
住居手当	同	
通勤手当	同	